

2014年度 第1回評議員会資料 審議#3

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会 2014年度 事業計画

2014年3月13日

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会
理事会

目次

2014年度 事業計画

- 1) 2013年度 事業収支実績
- 2) 2014年度 事業収支計画
- 3) 公益活動の活動計画
- 4) 会員の獲得と維持
- 5) 収益事業の活動計画
- 6) 評議員の皆様へのお願い

2014年度 事業収支計画 & 2013年度 実績

- 収入 **6,800万円** [2013計画:7,000万円 実績:6,900万円]
(2012年: 6,550万円、 2011年: 5,870万円)
 - 支出 **6,500万円** [2013計画:6,500万円 実績:6,223万円]
(2012年: 7,223万円、 2011年: 7,100万円)
 - 収支差額 **300万円** (2013年実績: 677万円)
(2012年: ▲673万円、 2011年: ▲1,230万円)
 - 正味財産 **5,242万円** (2013年実績: 4,942万円)
(2012年: 4,265万円、 2011年: 4,938万円)
- * TC協会運営の基本方針(2013年12月3日の評議員会での約束):
正味財産は、2014年度で決算上、5,000万円確保、2015年度で5,000万円以上の
キャッシュフローを確保、2016年度で5,400万[3,600万円 + (300万円×6か月)]
以上のキャッシュフローを目指す。
- 法人会員数 **105社** [2013計画:105社 実績:97社]
(2012年: 100社、 2011年: 95社)

2014年度 予算計画（個別事業単位）

合計金額	6,800万円	6,900万円	7,000万円	6,550万円
◆公益事業	(2014計画)	(2013実績)	(2013計画)	(2012年実績)
・TCシンポジウム	2,100万円	2,060万円	1,860万円	2,193万円
・日本マニュアルコンテスト	220万円	153万円	210万円	244万円
	<小計: 2,320万円>	<2,213万円>	<2,070万円>	<2,437万円>
◆会費収入	1,900万円	1,976万円	2,000万円	1,860万円
◆収益事業				
・TC技術検定	880万円	1,140万円	950万円	1,072万円
・人材育成	950万円	901万円	950万円	604万円
・受託	250万円	258万円	250万円	109万円
・出版	400万円	294万円	700万円	301万円
	<小計: 2,480万円>	<2,593万円>	<2,850万円>	<2,086万円>
◆その他収入(広告料、交流会、受取利息、ほか)	100万円	118万円	80万円	168万円

2014年度 支出計画 & 2013年度 支出実績

	(2014計画)	(2013実績)	(2013計画)	(2012実績)
・給与手当	910万円	777万円	800万円	1,202万円
・会議費	140万円	112万円	100万円	187万円
・通信交通費	700万円	708万円	675万円	815万円
・会場費	600万円	510万円	580万円	715万円
・業務委託費	2,000万円	2,020万円	1,950万円	2,185万円
・備品・消耗品費	220万円	273万円	240万円	277万円
・広報費	405万円	483万円	580万円	297万円
・印刷費	700万円	850万円	850万円	686万円
・機材賃貸料	80万円	69万円	220万円	77万円
・謝礼費	475万円	475万円	500万円	422万円
・法定福利費	140万円	126万円	150万円	223万円
・棚卸在庫計上	0万円	▲305万円	▲270万円	28万円
・その他経費	130万円	125万円	125万円	109万円
総支出	6,500万円	6,223万円	6,500万円	7,223万円

2014年度 支出計画 基本方針

- ◆給与手当： 前年比 133万円増 、 910万円を計上
(代表理事の報酬を規定通り支給:480万円→600万円)
- ◆会場費： 前年比 90万円増 、 600万円を計上
(TCシンポジウム京都開催 3日間開催分)
- ◆広報費： 前年比 78万円減 、 405万円を計上
(日経デザイン誌との年間契約を削減し、協会方針PR、TCシンポ告知、マニコン結果のみとする。新たに Web Designing[マイナビ]による シンポ告知、メルマガでの案内、連載記事などを告知する。)
- ◆印刷費： 前年比 150万円減 、 700万円を計上
(DR改訂ガイド:250万円、シンポジウム関連:250万円、ガイド増刷:50万円、機関誌、協会案内等:150万円)
- ◆総支出： 2013年の棚卸在庫計上を除く支出総額と同額である、6,500万円を計上

- 3) 公益活動の活動計画
- 4) 会員の獲得と維持
- 5) 収益事業の活動計画
- 6) 評議員の皆様へのお願い

2014年度 公益活動の組織体制

◆公益活動企画会議

議長：黒田 聡

＜傘下の委員会・WG及び委員長・主査＞

- ①TCシンポジウム委員会 TCシンポジウム関西実行委員会(幹事会社:島津製作所)
委員長：黒田 聡 TCシンポジウム東京実行委員会(議長:富士通ラーニングメディア)
- ②マニュアルコンテスト委員会 マニュアルコンテスト実行委員会(委員長:徳田氏が兼務)
委員長：徳田 直樹 産業機器分科会(主査:島津製作所)
- ③学術研究産学協同委員会
委員長：島田 能里子
- ④海外市場委員会
委員長：黒田 聡
- ⑤標準規格策定委員会
委員長：徳田 直樹
IEC82079国際標準推進WG(主査:徳田 直樹)
トピック指向取り組み検討WG(主査:黒田 聡)
外来語(カタカナ)表記ガイドライン改訂WG(主査:森口 稔)

TCシンポジウム2014

◆目標： 入場者総数は1,650名以上、収入計画は2,100万円

- ・東京開催：工学院大学で2日間開催 8月26日(火)～27日(水)：規模は950名
基調講演、パネル、特セ、協会発表、商品展示、交流会、マニコン表彰
- ・京都開催：京都リサーチパークで3日間開催、10月15日(水)～17日(金)：規模は700名
基調講演、パネル、特セ、商品展示、事例研究発表、協会発表、交流会、MOY、
tcworld Japan 2014を併催、第5回国際円卓会議開催

◆重点施策

- ・オペレーション業務の改訂版マニュアルを徹底活用することで、運営の効率化と業務の品質向上を実現する。プログラムは6月末発行を目指す。
- ・近接業種、これまで参加のなかった企業、部門からの参加を増やす企画の策定。
- ・景品表示法および消費者庁と関連する企画の策定。

◆組織体制

- ・TCシンポジウム委員会(黒田聡 委員長、牧田克彦 副委員長)、
- ・TCシンポジウム関西実行委員会(島津製作所:黒田晋一 実行委員長、畝本あい子 プログラム委員長)
- ・TCシンポジウム東京実行委員会(富士通ラーニングメディア: 原小百合 実行委員会議長)

マニュアルコンテスト2014

◆目標：

活動規模:収入計画、220万円、応募点数は、65点

◆重点施策

- ・審査基準と一次審査体制を見直す。一次審査員対象の審査講習会(8H)の受講を条件として実行委員体制を構築。(一般部門:19名、産業部門:9名)
- ・産業部門を新設、産業機械メーカーの応募の増加を図る。(10点前後)
- ・産業機械メーカーは関西地区に多いことを鑑み、関西に「産業機器分科会(黒田晋一主査)」を立ち上げて、産業部門独自の審査体制を組織する。募集対象は全国の産業機械メーカー。
- ・最終審査員は産業分野の専門家(日本食品機械工業会)を追加し7名構成とする。

◆組織体制

- ・マニュアルコンテスト委員会(徳田直樹 委員長)
- ・マニュアルコンテスト2014実行委員会(実行委員長:徳田氏兼任)
産業機器分科会(島津製作所:黒田晋一 主査)

学術研究産学協同

◆活動方針

協会事務局(高橋専務理事)との連携を密にした活動運営の推進と公益活動企画会議による進捗管理を行う。

◆重点施策

- ・TC専門課程委員会における、TC専門課程認定制度の普及活動支援
－制度導入後の筑波大学へのヒアリング
- ・上記制度、社会人向け版の策定
－WG発足
- ・TCシンポジウムでの学術研究発表による産学連携

◆組織体制

- ・学術研究産学協同委員会(島田能里子 委員長)
 - ・TC専門課程制度社会人枠検討(仮称)WG発足 (主査 島田委員長兼務、6月以降に発足予定)

海外市場委員会

◆活動方針

最新の市場、業界情報をタイムリーに収集し、協会会員との情報共有を推進する活動とする。特に、中国・ドイツでのイベントでJTCAの活動を積極的に情報発信し、存在感を示す場として活用する。

◆重点施策

- ・第5回国際円卓会議「TC in a Globalized World 2014」の10月15日、京都開催準備、国際的なTC団体の中でのJTCAの立ち位置を明確にして会議を主導する。
(9か国が参加予定。ドイツ、スイス、イタリア、トルコ、インド、中国、韓国、アメリカ、日本)
- ・tcworld2014(11/11-13、Stuttgartドイツ)への参加、Asian Pavilionの準備、プレゼン企画。
- ・中国標準化協会との連携継続推進 5月24～26日の中国・昆明での、TCイベントに参画する。プレゼンの企画準備。
- ・TC協会の英文ホームページコンテンツの見直し(上半期)と定期更新の推進。

◆組織体制

海外市場委員会(黒田聡 委員長)

標準規格策定

◆活動方針

使用説明に関連する国内外の基準・規格やニーズを把握し、協会の人材育成事業に引き継ぎ収益事業を育てる。

◆重点施策

- ・IECによるReview Report発行を受けIEC82079-1:2012 規格の改訂および新しいパートの策定を検討するWGを立ち上げる。
- ・トピック指向WGは活動を継続する。
- ・外来語(カタカナ)表記ガイドライン改訂WGは活動を継続する。

◆組織体制

標準規格策定委員会(徳田直樹 委員長)

トピック指向取り組み検討WG(黒田聡 主査)

外来語(カタカナ)表記ガイドライン改訂WG(森口稔 主査)

IEC82079国際標準推進WG(徳田直樹 主査)

4) 法人会員の維持と新規法人会員獲得

◆目標

収入計画は、1,900万円 法人会員： 105社(8社増)

◆重点施策

- ・TC協会入会特典をアピールする入会案内の新規データ作成(4月)。
- ・コミュニケーション活動を促進し、協会の活動紹介を既存会員にもPRする。特に企業訪問やコンタクト活動を強化する。
- ・協会からの訪問回数を増加させ現場のニーズを掴み施策に反映させる。
- ・他業界団体とのコンタクト活動を強化し、新規会員確保のための情報入手を強化する。
- ・メールマガジンの定期案内と活用推進。

2014年度 収益事業の組織体制

(2014年4月1日以降)

◆理事会

代表理事： 山崎 敏正

①人材育成部会

部会長： 中村 哲三

TC専門課程委員会(高橋 尚子) <事務局:小田嶋 琢哉>

②TC技術検定部会

部会長： 高橋 尚子

TC技術検定作問委員会(高橋 尚子) <事務局:上田 優子>

③受託事業部会

部会長： 山崎 敏正

④出版事業部会

部会長： 山崎 敏正 <事務局:小田嶋 琢哉>

* 会員獲得と維持推進

担当： 山崎 敏正 <事務局:小田嶋 琢哉>

TC技術検定

◆目標 : 収入計画は、880万円

2級MP試験(実績:117名):2/17実施

2級DR試験(2014年11月実施に延期し、単独開催する。)

3級TW試験(目標:355+400名):2/17と7/14に実施

国際TC検定試験(目標:10名):年2回募集(~6月、~10月)

◆重点施策

- ・申し込み開始後は状況確認を行い、受験者数確保の対応策検討を随時実施し、アクションを起こす。受験会場は4会場(東京、名古屋、大阪、福岡)を継続実施。
- ・2級受験者増のためにTW試験の受験者増を図る。
- ・「合格者の声」のHP掲載を継続させる。現場の声を施策に反映させる。
- ・2級DR試験に関して、改訂版ガイドブックの発行遅れに伴い、2014年11月に単独実施する。

人材育成

◆目標 : 収入計画は、950万円

- ・2014年上半期(1月～6月)を中心とした実務セミナーを開催する。
- ・実務セミナーは東京と京都で実施する。
- ・3月中に法人(会員、非会員)へのセミナー案内状の送付。
- ・会員企業とタイアップした特別セミナーを実施する。
- ・TC専門課程設置大学の拡大に向けた活動の継続

◆重点施策

1. 英文ライティングセミナー(目標 380万円) : 8回シリーズ
2. DR改訂記念セミナー(目標 100万円) : 11月&12月 (表現設計、スタンダード)
3. 中国市場最新事情(目標 80万円) : 6月開催
4. マニュアル審査講習会(目標 60万円) : 5月開催
5. トピック指向ライティング(目標 30万円) : 3月開催
6. 出前セミナー(目標 100万円) : 日本語ライティング、改善事例
7. TC技術検定受験対策セミナー(目標 140万円) : 250名
8. 特別セミナー(目標 60万円) : Adobe CC、PDF、FrameMaker
9. TC専門課程委員会として活動を継続する。

Webでの公開、関係しそうな大学への告知・訪問を行う。
筑波大学に続く課程設置大学を1つでも実現する。

受託

◆目標

- ・収入計画は、250万円
- ・欧州向け・中国向けマニュアルの受託をPRLし、受注に結びつける。

◆重点施策

- ・三種類の受託サービスの推進
 - ①日本向け個別マニュアル評価の継続推進
 - ②中国向け使用説明書の個別マニュアル評価をPRLし、受注に結びつける。
 - ③欧州向けのマニュアル評価をPRLし、受注に結びつける。
- ・会員維持・獲得推進活動と連携して、個別の企業からの受注を促進する。

出版

◆目標

- ・収入計画は、400万円
- ・DR改訂ガイドブック(7月初旬)の発行

◆重点施策

- ・三種類のガイドブックの拡販に向けて、次の対応策を継続して行う。
(日本語スタイルガイド、MP検定ガイド、DR検定ガイド)
 - ①実務セミナーの副読本扱いの割引販売を実施する(セミナー受講料を割り引く)
 - ②協会の直販での販売強化策を立案、実施する。
 - ③出張セミナーの副読本として販売する。
- ・中国市場最新事情セミナー開催(6月)とタイアップで販売を行なう。目標:20冊
- ・DR改訂ガイドラインを2分冊(品質追求編、スタンダード編)で7月初旬に発行する。
2014年11月検定試験実施対応に備える。

6) 評議員の皆様へのお願い

- ◆人材育成の一環として、JTCA主催の各種セミナーの活用をお願いします。
特に、シリーズ化する英文ライティングセミナー、スタンダード関連セミナー、
また、TC技術検定試験および国際TC検定試験(TCTrainNetの受講)への
受験をお願いします。
- ◆情報発信の一つとしてメールマガジンにて、タイムリーな発信を行ないます。
ご活用をお願いします。
- ◆新規法人会員として推薦・可能性のある企業がありましたら引き続きご連絡
をお願いします。
- ◆2014年11月に評議員の半数改選選挙を行ないます。該当者へは、後日
連絡、調整させていただきます。対象の評議員は次の通り(敬称略)
(青山昌裕、小林弘嗣、櫻井修、更科由樹子、三波千穂美、下拂伸一、高橋正明、寺田安夫、
徳田直樹、牧田克彦、八戸英夫)
- ◆2014年第2回評議員会は、7月中旬に実施します。
後日、連絡させていただきます。